

平成30年度(2018年度)

管理事業名	社会福祉事業			総計画の体系	第3章 健康で安心して暮らせるまちづくり 第4節 地域での暮らしを支えるまちづくり ほか
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 3	民生費	(項) 1	社会福祉費 (目) 1 社会福祉総務費
部局名	福祉部・健康医療部	予算執行所属	福祉総務課・生活福祉室・福祉指導監査室・地域医療推進室		
予算大事業名	<p>日常生活自立支援事業補助事業、地域支えあいネットワーク推進事業、災害時要援護者支援事業、地域福祉推進活動補助事業、福祉活動補助事業、社会福祉法人等認可・指導監査事業、大阪府北部地震関連事業、平成30年台風21号関連事業ほか</p> <p>上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)厚生援護費 一般事務事業、戦没者追悼式実施事業、原爆被爆者支援活動補助事業、原爆被爆者二世支援事業 (款)民生費 (項)社会福祉費 (目)地域福祉推進費積立金 地域福祉推進事業積立事業</p>				
事業の目的と概要	<p>【目的】住民主体の地域福祉活動を促進するため、住民同士の交流を促進する取組を行うとともに、地域住民や関係機関と連携し災害時要援護者支援が適切に行える体制づくりを進める。</p> <p>【概要】・地域福祉推進活動補助事業((福)吹田市社会福祉協議会が行う地域福祉活動に対し補助を行い地域福祉活動推進のための組織強化、世代間交流等の小地域ネットワーク推進活動事業を推進) ・地域支えあいネットワーク推進事業(コミュニティソーシャルワーカー、ボランティアコーディネーターを配置し、地域における要援護者等の支援及び地域の総合相談を行うとともに、支援のためのネットワークを構築) ・大阪府北部地震関連事業、平成30年台風21号関連事業(大阪府北部地震や台風21号による被災者支援のための災害ボランティアセンター等運営事業)</p>				

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	成果指標の定義
コミュニティソーシャルワーカーの年間相談件数	件	1,119	1,051	1,321	コミュニティソーシャルワーカーが受けた年間相談件数
指導監査及び立入調査	件	360	452	496	社会福祉法人及び児童福祉施設の指導監査件数、認可外保育施設の立入調査件数、指定居宅サービス事業者及び指定障がい福祉サービス事業者等の実地指導件数
成果の説明	<p>・コミュニティソーシャルワーカーの総合相談窓口としての活動により、要援護者への支援のほか、住民懇談会の開催や住民活動のコーディネート等の支援を行うことで地域での住民相互による支えあい活動が安定して実施されました。また、ボランティアコーディネーターによるボランティア活動への支援を行いました。</p> <p>・社会福祉法人等へ指導監査を行うことにより、適正な運営と円滑な社会福祉事業の確保につながりました。</p> <p>・補助金等を交付することにより、(福)吹田市社会福祉協議会の地域福祉推進活動及び地区福祉委員会の小地域ネットワーク活動が継続的に実施され、地域福祉の推進が図られました。</p>				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	216	-	△216
府支出金(経常費用充当)	63,717	73,641	76,957	3,315
財産収入	-	-	-	-
寄附金	83	168	35	△133
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	166	176	226	50
その他	557	421	253	△168
経常収入 小計(a)	64,523	74,622	77,470	2,848
給与関係費	233,583	230,571	249,752	19,181
物件費	98,967	108,604	102,625	△5,979
維持補修費	-	-	1	1
社会保障扶助費	1,471	835	1,011	176
負担金・補助金・交付金等	83,705	83,035	92,632	9,597
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	483	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	19,024	19,029	21,244	2,215
退職手当引当金繰入額	19,919	12,867	33,508	20,641
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	457,152	454,940	500,773	45,833
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△392,629	△380,318	△423,302	△42,985
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△392,629	△380,318	△423,302	△42,985
一般財源充当額	391,391	393,364	420,403	27,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△1,238	13,047	△2,899	△15,946

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
府支出金	大阪版地方分権推進制度交付金等36,082千円(6,583千円減) 大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金40,290千円(9,826千円増)
物件費	地域支えあいネットワーク推進業務委託料90,617千円(149千円減) 電算関係委託料1,967千円(6,880千円減)
負担金・補助金・交付金等	日常生活自立支援事業補助事業12,926千円(5,142千円増) 災害ボランティアセンター等運営負担金2,933千円(2,933千円増)

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	64,523	74,622	77,317	2,695
行政サービス活動支出	455,801	462,524	487,788	25,264
行政サービス活動収支差額	△391,278	△387,902	△410,471	△22,569
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	113	5,462	9,932	4,470
投資活動収支差額	△113	△5,462	△9,932	△4,470
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△391,391	△393,364	△420,403	△27,039
一般財源充当額	391,391	393,364	420,403	27,039
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	【投資活動支出】地域福祉推進費積立金(地域福祉基金への積立金)9,932千円
----------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりに対する地域福祉推進に必要なコスト	平成28年度	369,522 人	1,237 円	給与関係費、退職手当引当金繰入額の増額により、単位あたりコストが121円増えました。
	平成29年度	370,072 人	1,229 円	
	平成30年度	371,030 人	1,350 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成29年度末 A	平成30年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	19,029	21,244	2,215
未収金	-	153	153	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	19,029	21,244	2,215
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	205,962	216,731	10,769
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	205,962	216,731	10,769
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	224,991	237,975	12,985
土地	-	-	-	純資産	331,285	328,386	△2,899
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	331,285	328,386	△2,899
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	556,276	566,208	9,932	負債及び純資産の部合計	556,276	566,361	10,085
出資金	1,950	1,950	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	554,326	564,258	9,932				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	556,276	566,361	10,085				

Ⅲ 財務構造分析

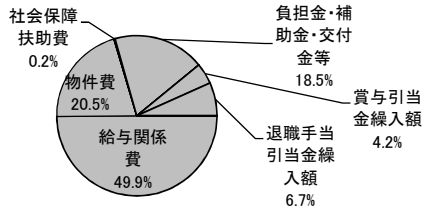
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事延日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	32.61 人	4 人	220 日	49 人	304,503
給与関係費等	295,959 千円	6,007 千円	1,913 千円	625 千円	
内、時間外勤務手当	6,533 千円				

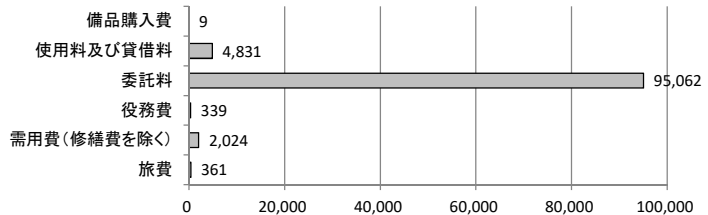
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
出資金	(一財)大阪府地域福祉推進財団出捐金
基金	地域福祉基金への積立9,932千円増

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽分析指標

分析指標	年度	(単位:%)			
		平成28年度	平成29年度 A	平成30年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		85.8	84.1	84.5	0.4

▽その他特記事項

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常収入の府支出金の主なものは、大阪版地方分権推進制度交付金等36,082千円と大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金40,290千円です。大阪府地域福祉・高齢者福祉交付金の増加については、平成29年度まで大阪府地域福祉・子育て支援交付金として、地域福祉分野、高齢福祉分野、子育て支援分野の3分野の事業を対象として交付されていたものが、平成30年度に子育て支援分野が分離され、府内市町村の対象事業総額に占める本市の事業額割合が増加したこと等によるものです。

経常費用の負担金・補助金・交付金等の主なものは、日常生活自立支援事業補助事業12,926千円と災害ボランティアセンター等運営負担金2,933千円です。日常生活自立支援事業補助事業の支出増は、平成30年度の基準改正により(福)吹田市社会福祉協議会への(福)大阪府社会福祉協議会からの委託料が減額となったことを主な要因として、本事業の助成対象経費に占める本市の負担割合が増加したためです。また、災害ボランティアセンター等運営負担金は、平成30年に発生した大阪府北部地震及び台風21号による被災者支援のために災害時の相互支援に関する協定に基づき開設した災害ボランティアセンター等の運営に対して交付しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

コミュニティソーシャルワーカーやボランティアコーディネーターは要介護者を支援し、地域での支えあいのネットワーク構築のため重要な役割を担っています。今後、より有効な連携体制を築くため、(福)社会福祉協議会やコミュニティソーシャルワーカーの認知度の向上についても取り組む必要があります。認知症や知的障がい等により判断能力が十分でない人が、福祉サービスの利用援助や金銭管理サービス等を利用し、地域で自立した生活を送ることを可能としています。待機者の解消が課題となっています。

先の大戦での戦没者、原爆死没者ならびに戦争犠牲者に対し追悼の誠を捧げ、恒久平和の誓いをこめて追悼式を開催することは、過去の歴史を振り返り、平和への思いを再確認するのにも大変貴重な機会となっており、今後も継続して開催していくことは意義のあるものであると考えています。ただし、時代に応じた式典のあり方、開催方法の検討を行う必要があると考えています。

経常費用の約半分を給与関係費が占めており、事業の適正な執行により福祉サービスの質を確保しながら、効率性の観点からも事務の改善に努める必要があります。